

# 取得法の意義に関する一考察 (3)

## ——SFAS141 (R) に対する評価——

金 田 堅 太 郎

### 目 次

- I はじめに
- II のれんの範囲と非支配株主持分の表示
- III 段階取得の会計処理
- IV 持分移動の会計処理
  - (1) 追加取得のケース
  - (2) 一部売却のケース
  - (3) 子会社処分のケース
- V 取得企業および非支配株主持分への損益の帰属
- VI 被取得企業の公正価値を直接測定することに伴う問題
- VII 全部のれんの配分方法
  - (1) 一括取得の場合の全部のれんの配分
  - (2) 段階取得の場合の全部のれんの配分
  - (3) 取得後に持分移動があった場合の減損損失の配分
  - (4) 取得後における全部のれんから無形資産への再分類

(以上、第13巻第2号)
- VIII 非貨幣性資産を対価とする企業結合
- IX 取得企業において認識する取得資産および引受負債の範囲
  - (1) 企業結合において本質的であるか否かに照らした判断
  - (2) いずれの主体に有利であるかに照らした判断

(以上、第13巻第3号)
- X 中括—SFAS141 (R) の概要
- XI SFAS141 (R) に対する評価
  - (1) 取得費用の処理
  - (2) バーゲン・パーチェスによる利得
  - (3) 条件付対価
  - (4) IPR&D

- (5) 偶発事象
- (6) 段階取得
- (7) のれんの測定

XII 総括

(以上、本号)

## X 中括—SFAS141 (R) の概要

本稿では、これまで、FASB の企業結合プロジェクトにおいて提案された「取得法」について、FASB 配布資料および議事録を検討する方法を通じて、これを理解することにつとめてきた [拙稿 (2007b) および拙稿 (2008a)]。ここでは、取得法に対する各論者による評価や卑見を述べることはあえてしなかった。この間に、FASB から同プロジェクトの最終成果として SFAS141 (R) 「企業結合」が公表されている [FASB (2007a)]。また、SFAS141 (R) に対応する形で連結財務諸表に関する会計基準である SFAS160 「連結財務諸表における非支配株主持分」も公表されている [FASB (2007b)]。すなわち、両基準の公表をもって、FASB の企業結合プロジェクトは完結したわけである。

そこで、本号では、以下、SFAS141 (R) の概要を整理<sup>1</sup>するとともに、次節で各論者による評価と卑見を述べることで、本稿を結ぶことにしたい<sup>2</sup>。

SFAS141 (R) の概要について、ここでは、[Mille=Bahnson=McAllister (2008)] が指摘する 7つのポイントに照らして整理することにしたい。7つのポイントとは、(1) 取得費用の処理、(2) バーゲン・パーチェスによる利得、(3) 条件付対価、(4) IPR&D、(5) 偶発事象、(6) 段階取得、および (7) のれんの測定である<sup>3</sup>。

---

1 必要に応じて、SFAS160の概要にも触れる。

2 SFAS141 (R) の意義と特徴については、拙稿 [2008b] も参照されたい。

(1) の取得費用の処理は、「仲介手数料、情報 (advisory)、法務、会計および価値評価その他に関する職業専門家への報酬もしくはコンサルティング業務に対する報酬はもとより、内部における買収担当部署の運営コストならびに持分証券もしくは負債証券の登録・発行に要するコスト [FASB (2007a), par.59]」などからなる取得費用を、企業結合における支払対価に含めるのではなしに、これを即時費用処理するというポイントである<sup>4</sup>。SFAS141 (R) では、取得企業が認識すべき資産および負債の範囲は、結合当事会社間で交換される資産および負債に限られるとする考え方がとられている。取得費用は、結合当事会社間で交換される資産および負債には関係しないために、企業結合における支払対価に含まれないことになる。この点は、現行基準である SFAS141が、取得原価主義の観点から、取得費用を支払対価に含めることによって、取得企業にとっての取得原価をもって、認識すべき資産および負債の範囲ならびにその評価額を決定しようとしているのと極めて対照的である [FASB (2001a), par.24]。

また、このポイントは、単に取得費用が支払対価に含まれる（したがって、企業結合によって受け入れる資産および負債の評価額に反映される）のか、それと

---

3 7つのポイントの他にも、補足的開示および測定期間の2つがあげられている。補足的開示は、SFAS141 (R) が、のれんの金額決定の前提となった要因、未認識の無形資産および期待されるシナジー効果に関する質的または数的情報の開示をはじめとする数多くの項目につき、ディスクロージャーを強化していることに関するポイントである [FASB (2007a), pars.67-73]。測定期間は、取得日以降に最初に財務諸表を作成するまでの間に確定できなかった金額についてのポイントである。確定できなかった金額とは、たとえば、企業結合によって受け入れる資産および負債の公正価値の金額などである。これにつき、現行基準および SFAS141 (R) とともに、暫定的な金額で財務諸表を作成しておき、その後1年以内に金額を確定するよう規定しているが、問題は、暫定額と最終的に確定した金額との差額の処理にある。現行基準には、当該差額を期間損益として処理するのか、それとも遡及修正として株主資本を調整することにより処理するのかについて規定が存在していなかった。SFAS141 (R) は、この点につき、再表示比較財務諸表を作成することを規定している [FASB (2007a), pars.51-56]。

4 ただし、持分証券および負債証券の発行に要するコストについては、別の GAAP にしたがって処理することとされている [FASB (2007a), par.59]。

も即時費用処理されるのかの問題だけではなく、企業結合によって受け入れる資産および負債の評価に対する SFAS141 (R) の基本スタンスにも関係している。すなわち、SFAS141 (R) は、結合当事会社間で交換される資産および負債の公正価値をもってこれを評価しようとしており、しかもそこでの公正価値は、SFAS157が規定する、いわゆる出口価値としての公正価値である [FASB (2006b), par. 5]。出口価値としての公正価値をもって企業結合によって受け入れる資産および負債を評価する点に含まれる含意は、その範囲および評価額の決定について、取得企業に固有の観点を反映することなく、中立の市場参加者の立場からこれを行うということである。したがって、現行基準において認められているリストラ引当金の計上などは、SFAS141 (R) では認められないことになる [FASB (2001a), par.37 (m) および FASB (2007a), pars.57-58を参照]。リストラ引当金は、企業結合後に受入資産の一部を廃棄するなどの取得企業に固有の観点を反映するものだからである。

(2) のバーゲン・パーチェスによる利得とは、被取得企業全体の公正価値が、識別可能な受入資産および負債の公正価値を下回る部分<sup>5</sup>のことであり、SFAS141 (R) は、これを企業結合時に利得として認識するよう規定している [FASB (2007a), par.36]。これについての SFAS141 (R) の基本スタンスは、結合当事会社間において交換された価値を企業結合会計において認識しようとするものであり、したがって、結合当事会社間で交換された価値の差額は、損益として認識

5 厳密には、SFAS141 (R) は、このような表現をしていない。これは公開草案 [FASB (2005), par.49] の表現である。SFAS141 (R) は、支払対価の公正価値と非支配株主持分の公正価値の合計額と識別可能な受入資産および負債の公正価値との差額という表現をとっている [FASB (2007a), pars.34 and 36]。公開草案と SFAS141 (R) の考え方には若干の違いがあるが、卑見によれば、いずれも被取得企業全体の公正価値を見積もろうとしている点では同じであり、SFAS141 (R) のほうがより精緻な見積もりを指向しているに過ぎないと思われるので、ここでは単に「被取得企業全体の公正価値」としている。なお、両者の異同点については、[拙稿 (2008b)、109-111頁] を参照されたい。

すべきということになる。一方、現行基準である SFAS141は、支払対価が受入資産および負債の公正価値を下回る場合における両者の差額を、バーゲン・パーチェスにおける負ののれんであるとみなし、これを識別可能資産の公正価値から按分控除するよう規定している [FASB (2001a), pars.44-45]。このように、現行基準は、あくまでも支払対価の額をもって受入純資産を評価しようとしているのに対して、SFAS141 (R) は、支払対価を受入資産および負債の評価には一切反映させないとしている。

(3) の条件付対価とは、結合後企業の利益水準もしくは株価水準が一定の水準を超えるか、または一定の水準を下回った場合に、取得企業が被取得企業（における元の所有主）に対して追加的な対価を支払うか、または被取得企業（における元の所有主）が取得企業に対して対価の一部を返還する旨の事前の契約に基づく対価である。SFAS141 (R) は、かかる条件付対価も結合当事会社間で交換された資産および負債の一部であるとして、企業結合時にこれを資産または負債として認識するよう規定している [FASB (2007a), par.41]。これに対して、現行基準である SFAS141は、条件付対価を公正価値で認識することを必ずしも求めていない [FASB (2001a), pars.26-27]。

(4) の IPR&D は、SFAS141 (R) が、被取得企業の IPR&D（仕掛中の研究開発）を企業結合時に資産として認識するよう規定していることに関するポイントである [FASB (2007a), par.B153]。SFAS141 (R) のスタンスは、IPR&D も、結合当事会社間で交換される資産の一部であるから、これを公正価値で認識・測定すべしとするものである。この点につき、現行基準である SFAS 142は、支払対価のうち IPR&D に対する部分を抽出したうえで、これを即時費用処理するよう規定している [FASB (2001b), par.44 (c)]。

(5) の偶発事象は、SFAS141 (R) が、偶発事象に関連する資産および負債についても、これを企業結合時に公正価値で認識・測定するよう規定しているこ

とに関係するポイントである。偶発事象を企業結合における受入資産および負債の一部として公正価値評価すべきとしている点は、現行基準である SFAS141 でも同様であるが、SFAS141 (R) は、現行基準よりもその認識の範囲を拡大している。すなわち、現行基準における認識規準は、SFAS 5 における認識規準に従うものであるが、SFAS141 (R) は、SFAS 5 に関わりなく、「契約上の偶発事象」はすべて公正価値で認識し、「契約によらない偶発事象」は、「more likely than not 規準 (51%規準)」という SFAS 5 よりもはるかに広い規準に基づいて公正価値で認識するよう規定している [FASB (2007a), pars.24 (a) and (b)]。

(6) の段階取得は、親会社の子会社株式を数段階にわたって累積的に取得することによって、子会社に対する支配を獲得する取引における連結財務諸表上の会計処理に関係するポイントである。すでに述べたように、SFAS141 (R) のもとでは、取得日 (支配獲得日) において結合当事会社間で交換される資産および負債をその公正価値で認識・測定するスタンスが採用されているわけであるから、段階取得については、取得日における公正価値で受入資産および負債を認識・測定するとともに、支払対価に相当する子会社株式 (親会社持分) についても取得日の公正価値で認識・測定することになる [FASB (2007a), par.20]。ここで、子会社株式を公正価値で認識するというのは、現行基準のように、段階取得における各段階での子会社株式取得価額の累計額をもって資本連結手続を行うのではなく、子会社株式の帳簿価額を一度公正価値に評価替えし、その上で資本連結手続を行う必要があることを意味する。

また、SFAS141 (R) では、連結財務諸表の作成に関して、いわゆる経済的単一体説が採用されている。したがって、企業結合において受け入れる資産および負債については、親会社の持分割合に関わりなく、その全てが公正価値で認識・測定される (いわゆる全面時価評価法<sup>6</sup>) し、のれんについては、親会社持分相

6 取得法は、パーチェス法とは根本的に前提となる考え方を異にしているために、

当額だけではなく、非支配株主持分相当額についてもこれが認識・測定される(全部のれん) [FASB (2007a), par.34]。取得日において非支配株主持分相当額も含めた全部のれんを認識するためには、資本連結手続において、非支配株主持分を、取得日における公正価値で認識・測定することが必要になる [FASB (2007a), par.20]。このように、段階取得の場合には、親会社持分をあらわす子会社株式はもとより、非支配株主持分についても取得日における公正価値で認識・測定するよう規定するのが SFAS141 (R) の特徴である。

なお、いわゆる経済的単一体説が採用されたことに関連する変更点をここで整理しておけば、非支配株主も連結実体に対する所有主であるとみなされるために、非支配株主持分勘定は貸借対照表上で株主資本の部に計上され [FASB (2007b), par. 5 (a)]、また、親会社による子会社株式の追加取得もしくは一部売却または子会社による増資などの取引に伴って変動する非支配株主持分の額は全て資本取引における取引額であるとみなされる [FASB (2007b), par. 5 (c)]。また、子会社が計上した損失について、現行基準では、これを非支配株主持分がゼロになるまでしか非支配株主に負担させない処理が認められていたが [AIA (1959), par.15]、SFAS160では、子会社の損失の全額を(非支配株主持分がマイナスになっても)負担させることが必要になる [FASB (2007b), par. 6]。

(7) ののれんの測定は、上記の全部のれんに関係するポイントである。全部のれんを計上するためには、被取得企業全体の公正価値と被取得企業から受け入れた識別可能資産および負債の公正価値との差額として、全部のれんを把握する必要がある。SFAS141 (R) は、被取得企業全体の公正価値を、「(1) 原則とし

---

パーチェス法における用語である全面時価評価法という用語を用いることが適切かどうかは検討の余地がある。すなわち、パーチェス法のもとでは、対価を支払って取得した資産および負債の原価を認識するために、連結財務諸表上で時価評価を行っているのに対し、取得法のもとでは、そもそも支払対価は会計処理には一切関係なく、したがって、原価を認識するための時価評価という考え方ではなく、はじめから公正価値を認識することを目的として時価評価が行われるからである。

て取得日における公正価値で認識すべしとする本ステートメントにしたがって測定された支払対価、(2) 被取得企業における全ての非支配株主持分の公正価値、および (3) 段階取得の企業結合においては、取得企業が段階取得前に被取得企業に対して有していた所有主持分の、取得日における公正価値」の合計として把握するよう規定している [FASB (2007a), par.34]。この点は、現行基準 (SFAS141) が、取得企業による支払対価と、被取得企業から受け入れる識別可能資産および負債の公正価値 (子会社取得の場合には、そのうちの親会社持分割合相当額) との差額として、買入のれんのみを計上するよう規定していたことと極めて対照的である [FASB (2001a), par.43]。

## XI SFAS141 (R) に対する評価

以下、SFAS141 (R) の公開草案に寄せられたコメント・レターの分析および SFAS141 (R) に関するいくつかの論考を参照しながら、SFAS141 (R) に対する卑見を述べれば、次のとおりである。なお、前節であげた7つのポイントに照らしてこれを行いたい<sup>7</sup>。

### (1) 取得費用の処理

取得費用の処理に関しては、これを企業結合によって受け入れる資産および負債の評価額に反映させるかどうか論点であり、SFAS141 (R) は、すでに述べ

---

7 なお、他に重要なポイントとして、相互会社間の企業結合にも取得法の適用が義務付けられたことがあげられる。相互会社間の企業結合においては対価を伴わない真正合併が多いことから、相互会社に取得法の適用は馴染まないという見解がある [Melanie (2007), p.1]。わが国では、今後、持分プーリング法の廃止が検討されるであろうが、そのさい、アメリカにおいて、真正合併が多いとされる相互会社間の企業結合にも取得法が強制適用されたことは、わが国の議論に大きな影響をおよぼすものと思われる。



たように、これを反映させないスタンスを採用している。もっとも、この論点は、単に取得費用の処理だけではなく、資産および負債の認識・測定という企業結合会計の根幹に本質的に関わる論点である。

先に、取得費用の問題だけを取りあげれば、「取得費用は、取得資産（のれんを含む）の価値を増加させるものではないし、それ自体が資産であるわけでもない。そうであるならば、かかる取得費用を貸借対照表上の資産として計上することは適切ではない [Miller=Bahnson=McAllister (2008), p.2]」として、SFAS141 (R) を支持する見解がある一方で、他の領域の会計処理基準との整合性を問題視する見解もみられる [Davis=Largay (2008), p.30]。すなわち、取得資産の金額決定は、当該資産の取得に要した支払対価の合計金額をもって行うというのが取得原価主義の考え方であり、これは現行基準におけるパーチェス法はもとより、商品仕入または固定資産の取得のさいに付随費用を仕入勘定または固定資産勘定に含める会計処理や、委託販売のさいに積送諸掛を積送品勘定に含める会計処理などにもみられるところである。ここでは、SFAS141 (R) によって、企業結合の場合にだけ、取得費用を資産の金額に算入しない処理が認められてよいのかどうか問題となる。また、実務上は、かかる不整合な現状を利用して粉飾が行われる可能性が懸念されている [Smith=Saemann (2007), pp.19-20]。すなわち、ある取引が、企業結合取引であると主張すれば、取得費用を資産の金額に算入する必要がなく、一方で、これを単なるバスケット購入取引であると主張すれば、取得費用を資産の金額に算入することができるわけであるから、望ましい結果が得られるように、取引を、企業結合取引とバスケット購入取引とに恣意的に区分されてしまう懸念である。他の条件が等しければ、取得費用を資産価額に算入すれば、のれんの額が同額だけ増加し、取引後の期間の利益を小さくすることができ、逆に即時費用化すれば、企業結合が行われた会計期間の利益は小さくなるが、企業結合後の会計期間の利益を大きくすることができよう。な

お、公開草案<sup>8</sup>に対するコメント・レターにおいては、大多数が即時費用処理に反対であったという [FASB (2006a), par.66]。反対意見のなかで理論的に重要と思われるものは、取得費用を含めた支払対価こそが、被取得企業の公正価値の最善の見積値であるとする意見である。この点は、より本質的な論点に関係するので、以下、認識・測定に関する本質論の観点からこの点を考えてみたい。

前節で述べたように、SFAS141 (R) の基本スタンスは、企業結合において結合当事会社間で交換される資産および負債を公正価値で認識・測定するというものであり、しかも、そこでの公正価値は、いわゆる出口価値としての公正価値である。ここで、出口価値と、その反対の入口価値について簡潔に整理すれば、入口価値とは、買い手（取得企業）の立場からみた公正価値であり、そこには買い手（取得企業）の意図が含まれる点に特徴がある。たとえば、被取得企業から受け入れる資産に対する将来の使用の意図などである。かかる買い手（取得企業）の意図は支払対価に反映されるのが一般的であるし、これを理論値として算定するならば、いわゆる「使用価値」として算定することになろう。これに対して、出口価値とは、売り手（被取得企業）の立場からみた公正価値であり、それは市場参加者全般にとって（特定の取得企業にとっての価値ではない）の公正価値である。SFAS157が規定する公正価値は出口価値であり [FASB (2006b), par. 5]、出口価値としての公正価値を会計基準の中に逐次取り込んでいくのが現在の動向である [Miller=Bahnson (2007), p.36]。

それでは、SFAS141 (R) は、どのような考え方から、出口価値としての公正価値で資産および負債を認識・測定させる結論に至ったのであろうか。この点を、要約的に整理すれば次のようになろう。すなわち、企業結合の中には、取得企業にとっての支払対価が、被取得企業の公正価値（入口価値）を正しくあらわして

---

8 取得費用に関する公開草案の提案は、SFAS141 (R) と同じである。なお、公開草案については、[拙稿 (2006)] および [拙稿 (2007a)] も参照されたい。

いるとはいえないケースが少なくない。たとえば、支払対価の中に支配プレミアムが反映されていないケース（子会社による自己株式の取得によってある会社の持分比率が上昇して、結果的にその会社が親会社となるケース）や、もとより公正価値ベースの取引ではないケース（売り手が売却を急いでいるケース）、または支払対価の公正価値が一概に決まらないケース（株式を対価とする企業結合のケース）などである。これらのケースでは、取得企業の支払対価をもって入口価値としての公正価値を見積もる方法は適切ではない（有用性が乏しい）。そこで考えられるのが、出口価値としての公正価値である。ただし、出口価値としての公正価値には、支払対価のような客観的事実が存在しないために評価額に信頼性を付与することが難しいという問題はある。結局、信頼性を重視して、支払対価を基礎とする入口価値としての公正価値を優先するか、それとも有用性を重視して、出口価値としての公正価値を優先するかの判断であり、FASB は有用性を優先したということである<sup>9</sup>。

しかし、SFAS141 (R) によるこの結論に対しては、かなりの反対論がみられるところである。すなわち、出口価値による場合には、取得企業の意図が反映できないために、たとえば、結合後に廃棄する予定の資産が公正価値でオン・バランスされてしまい、結果として情報利用者をミスリードしかねないという趣旨の反対論である [John (2007), p. 2]、[Olsen=Halliwell (2007), p.72]。上記のコメント・レターにおける反対論もこれにあたる。

卑見も同様である。取得企業の意図が反映されないということは、企業結合交渉過程で、取得企業が被取得企業をどのように評価したのかが、企業結合の会計処理に反映されないことを意味している。この点は、知的財産をはじめとする無形資産の評価を考える場合にはとりわけ大きな問題となる。

---

9 この点については、[Smith=Saemann (2007), p.19] も参照されたい。

すなわち、被取得企業が有する知的財産（被取得企業においてオン・バランスされているか否かを問わない）を、出口価値としての公正価値で評価できるのかは疑問である。一般的に、知的財産については、その唯一無二性のために、取引市場は存在しない。そうであるならば、何らかの価値評価モデルを用いてこれを価値評価しなければならないが、知的財産の価値は、当該知的財産を誰がどのように利用するかによって変わってくる<sup>10</sup>。したがって、公正価値を把握するためには、取得企業による支払対価を参照するか、または取得企業にとっての使用価値（入口価値）を見積ることが必要不可欠であると思われるからである。

## (2) バーゲン・パーチェスによる利得

バーゲン・パーチェスによる利得は、現行基準におけるパーチェス法とSFAS141 (R) における取得法の異同がもっとも顕著にあらわれる項目の一つである。すなわち、パーチェス法は、取得原価主義に基づく会計処理方法であるために、そこでは企業結合によって受け入れる資産および負債の公正価値の金額を、支払対価の金額に基づいて決定しなければならない。したがって、負ののれんを識別可能資産の公正価値から按分控除する現行基準の会計処理方法は、取得原価主義の考え方に整合するものであるといえる。

これに対して、取得法は、企業結合によって受け入れる資産および負債を公正価値で認識・測定する考え方に基づいているために、資産および負債の評価額が、支払対価の金額に左右されることはありえず、したがって、両者の差額は損益として処理されることになる。

---

10 たとえば、同じ特許権であっても、これを大規模な設備と販売網を有する企業が実施するケースと、小規模な設備と販売網しか有しない企業が実施するケースとでは、将来に得られるキャッシュ・フローは異なるといえ、したがって特許権の価値自体が異なる価額で評価されるであろう。この点については、[特許庁 (2006)、20-22頁] も参照されたい。

SFAS141 (R) によるかかる会計処理については、貸借対照表上に資産および負債の公正価値を正しく表示することができる（いいかえれば、現行基準による場合には、資産および負債の金額が過小評価されている）ばかりではなく、経営者が企業結合交渉を有利に運んだ成果を損益計算書上にあらわすことができるとして、これを支持する見解がみられる [Miller=Bahnson=McAllister (2008), p. 4]。

卑見も同様である。現行基準の会計処理方法では、資産および負債が、企業結合時の公正価値（取得原価）とは異なる金額で計上されるが、当該金額それ自体に何の情報価値もないと考えられるからである。ただし、差額を損益として処理する点については、これがいわゆる購入差益に相当するという批判がなされる余地があろう。すなわち、取得原価主義に基づく限り、企業結合は被取得企業の資産および負債を購入する取引に他ならないのであり、そうであるならば購入取引から損益は発生しないと考えるのが筋であるからである<sup>11</sup>。もっとも、SFAS141 (R) は、企業結合を購入取引であるとはもとより考えていないのであるから、かかる批判は的外れであると再反論されるかもしれない。

結局、現行基準と SFAS141 (R) とでは、前提とする考え方が違っているのであり、全面公正価値会計を基礎とする SFAS141 (R) においては、バーゲン・パーチェスによる差額を損益として計上することは必然であると理解する必要がある。

### (3) 条件付対価

条件付対価を企業結合時に公正価値で認識・測定することは、SFAS141 (R)

---

11 コメント・レターにおける反対意見の根拠も、購入差益の計上にあるようである [FASB (2006a), par.46]。ただし、反対意見において示されている代替案は一樣ではない。

の基本的な考え方に極めて整合している。すなわち、SFAS141 (R) は、結合当事会社間で交換される全ての価値を公正価値で認識する考え方をとっているのであるから、条件付であっても対価として当事会社間で交換されるのであれば、それを公正価値評価する必要がある。

この会計処理に関しては、条件付対価を資産または負債として認識することによって、経営者が行った企業結合交渉の成果を正しく会計報告することができるばかりではなく、条件が発現した場合のキャッシュ・フローを予測することができるので、情報価値が高い [Miller=Bahnson=McAllister (2008), p. 4] として、これを支持する見解がある。正論であるが、問題はその実行可能性である。

単純に考えても、条件付対価を公正価値で評価する場合には、当該条件付対価が発現する確率と、発現した場合のキャッシュ・フローを見積もり、これを現在価値に割り引くなどの計算が必要になると思われる。しかし、このような計算において信頼性を確保することは相当困難であろう。監査可能性を考慮すればなおさらそうである。

実行可能性に関するもう少し踏み込んだ見解として、そもそも条件付対価が存在するのは、当事社間で被取得企業の公正価値についての同意が得られなかったからであり、そのような同意が得られていない事項について、信頼性をもって公正価値評価することは不可能であるとする見解や、条件付対価に関する資産および負債の次期以降の公正価値の変動を損益として認識できることを利用した粉飾が行われる可能性がある点を指摘する見解<sup>12</sup>などもある [Davis=Largay (2008), p.29]。

---

12 いずれもコメント・レターにおける見解である。後者の粉飾とは、たとえば、企業結合時に条件付対価に関する負債を高く見積もっておき、次期以降にその公正価値を減少させることを通じて収益を得ようとする操作などをさしている。

#### (4) IPR&D

IPR&D を企業結合によって受け入れる資産の一部として公正価値で認識・測定することも SFAS141 (R) の基本的な考え方に整合しているといえる。すなわち、結合当事会社間で、IPR&D の存在が確認され、これを取得することが合意されたのであれば、IPR&D にも価値があり、したがって受入資産の一部ということになる。

IPR&D については、逆説的に、これを資産として独立に公正価値評価しないとすれば、どのような会計処理になるのかという観点から考えてみたい。ただし、IPR&D は被取得企業に存在し、その価値を取得企業が認めたくて企業結合交渉が行われたことが前提である。

この場合には、被取得企業から受け入れた資産の一部として IPR&D が存在している（いいかえれば、被取得企業全体の公正価値のなかに IPR&D が含まれている）のであるから、受入資産の一部として当該 IPR&D を認識してしかるべきである。しかし、それでも IPR&D を認識しないというのであれば、結果的には IPR&D の公正価値は、のれんに含めて計上されることになる。このように考えれば、IPR&D を独立の資産として認識するかしないかの違いは、これを IPR&D として認識するのか、それとものれんとして認識するのかの違いに過ぎないことになる [Smith=Saemann (2007), p.20]。

そうであるならば、IPR&D をのれんとしてではなく、独立の資産として認識することによって、貸借対照表上で重要な資産に関する情報を提供できるばかりではなく、当該企業結合の動機となった資産取得の事実を会計報告することができる [Miller=Bahnson=McAllister (2008), p.4] というメリットを得ることができよう。

ところで、現行基準においても IPR&D の公正価値評価が全く行われないわけではない。現行基準は、支払対価のうち IPR&D に配分すべき金額を一度決定し

ておき、その上で当該金額を費用処理するよう規定している [FASB (2001a), par.42]。このように、IPR&D は最終的には費用化されるので貸借対照表上に計上されることはないのであるが、IPR&D の評価を行う必要があるという点では、現行基準と SFAS141 (R) の間に違いはない。

しかし、卑見によれば、現行基準と SFAS141 (R) とでは、IPR&D の評価額に求められる信頼性の程度が著しく異なっている。すなわち、現行基準では、企業結合によって受け入れる資産および負債の金額は、支払対価の金額として、はじめからその上限が決定している。したがって、さもなければのれんに配分される金額の一部を IPR&D に配分するとしても、それは資産および負債の金額の上限の範囲内で行われる配分手続の一つに過ぎない<sup>13</sup>。

これに対して、SFAS141 (R) による場合には、企業結合によって受け入れる資産および負債の金額の上限が明確に決まっているとは必ずしもいえない面がある。確かに、のれんも含めた資産および負債の上限は、被取得企業の公正価値として決定しているとみることできるが、その被取得企業の公正価値自体は見積値に過ぎない。むしろ、IPR&D の評価も含めたあらゆる要素の評価の積み上げによって被取得企業の公正価値を見積るのだと考えれば、資産および負債の上限額は決定されていないといえよう<sup>14</sup>。そうであるならば、IPR&D の金額は、ど

13 したがって、仮に IPR&D の評価額を十分な信頼性をもって決定できなかったとしても、このことは通算した損益には影響しない。たとえば、IPR&D が不成功に終わった場合には、IPR&D の一部をのれんに含めてしまっていたとしても、その後の会計期間に当該のれんの減損が認識されるであろうから、IPR&D の公正価値の全額を正しく費用計上していた場合との比較で、通算した損益に違いは生じない。

14 上限の範囲内でのれんと IPR&D に金額を配分しようとしても、その上限自体が IPR&D の評価によって変動してしまうので、実質的には上限はないに等しい。なお、すでに述べたように、SFAS141 (R) では、厳密には被取得企業の公正価値を見積る代わりに、「(1) 原則として取得日における公正価値で認識すべしとする本ステートメントにしたがって測定された支払対価、(2) 被取得企業における全ての非支配株主持分の公正価値、および (3) 段階取得の企業結合においては、取得企業が段階取得前に被取得企業に対して有していた所有主持分の、取得日における公正価値」の合計を用いることになっている。しかし、(1) から (3) のいずれについて



のようにでも評価できることになり、したがって相当に信頼性の高い評価手法が必要不可欠になるといえる。

それでは、現状において信頼性の高い評価手法が存在するのかであるが、結論としては存在しないであろう。IPR&D を公正価値評価ということは、IPR&D の成功確率を見積もり、成功後に得られる将来キャッシュ・フローを見積もり、これにリスクを反映し、現在価値に割引くという DCF 法、または免除ロイヤリティー法などを採用する必要があるが、いずれも高い信頼性を付与できるレベルにはないといえよう<sup>15</sup>。大前提となる成功確率の評価ひとつをとってみても、その評価は極めて困難である。製薬業界における医薬品開発の成功確率は1万分の1以下であるといわれていることなどを考え合わせれば、なおさらそうである [特許庁 (2006)、62-63頁]。

事実、研究開発費に関する現行基準 (SFAS 2) が、研究開発費を即時費用化するよう規定している理由も、研究開発の成功確率の見積もりが困難であるからである。かかる SFAS 2 の規定との整合性問題も今後の検討課題になるであろう。また、SFAS141 (R) によって IPR&D は資産計上されるが、企業結合後に、取得企業が当該 IPR&D に対して追加支出を行った場合には、当該支出は研究開発費として費用処理される。このような、事後の研究開発費の処理との整合性も検討課題である。

## (5) 偶発事象

企業結合によって受け入れる資産および負債の一部として、偶発事象を認識・

---

も、公正価値評価の手続きが不可欠であり、かかる公正価値評価にあたっては IPR&D を含む被取得企業の公正価値評価が行われていることが前提であろう。

15 最近の論文でも、無形資産の評価アプローチは提示されているものの、特定の業種の特定の無形資産につき、各種アプローチをどのように運用するかを論じるレベルには到達していないのが現状である。無形資産の評価に関する最近の動向については、[Olsen=Halliwell (2007), pp.66-72] も参照されたい。

測定しなければならない点は、現行基準との大きな相違点の一つである。SFAS141 (R) によって認識される偶発事象の範囲が拡大する点については、取得企業に移転される全ての資産および負債を結合後の財務諸表に計上することができるメリットがあり、また、現行基準において、本来認識されるべき偶発事象が認識されなかったためにのれんが過大または過小評価されていたというデメリットを克服することができるとして、これを支持する見解がある [Miller=Bahnson=McAllister (2008), p. 5]。

しかし、問題は、その実行可能性であろう。とりわけ契約によらない偶発事象についても「more likely than not 規準 (51%規準)」という SFAS 5 よりもはるかに広い規準に基づいてこれを認識・測定しなければならない点は、実務に大きなインパクトを与えるものと予想される。実際に偶発事象に関するコメント・レターの多くは、測定可能性に関して寄せられている [FASB (2006a), pars.78-79]、[Smith=Saemann (2007), p.20]。すなわち、偶発事象の測定にはエラーが伴うことが少なくないのであり、企業結合時にその公正価値を信頼性をもって測定することは困難であるという見解や、事実、偶発事象の測定の困難性を理由に、偶発事象に関する一般基準である SFAS 5 は、発生の可能性が高く測定可能な偶発損失のみを認識させ、偶発利得についてはこれを認識させないスタンスをとっているという見解がコメント・レターとして寄せられている。これらの見解の背景には、SFAS141 (R) と SFAS 5 が整合しなくなるという問題意識もあるといえよう。

また、視点を異にするものとして、偶発事象の価値変動は損益として処理することになるが、その場合には、企業結合後の会計期間の損益についてボラティリティーが高まるという懸念も示されている [John (2007), p. 2]。これは原初認識時点で不確実な偶発資産または負債を計上せざるを得なかったことが、企業結合後の期間の損益に負の影響を及ぼすことを問題にする見解であろう。いずれ

にせよ、偶発事象を認識・測定するための詳細な指針またはモデルが必要とされることになると思われる。

## (6) 段階取得

企業結合によって結合当事会社間で交換された資産または負債の公正価値を認識しようとする SFAS141 (R) においては、支配獲得時に、段階取得によって過去に行ってきた投資額（子会社株式への投資）を公正価値で再測定することは必然である。かかる会計処理の結果として、支払対価の企業結合時における公正価値を会計処理に反映できるばかりではなく、従来の会計処理においてのれんが過小評価されていた問題、または場合によっては実態に合わない負ののれんの計上が行われていた問題などを解決することができるとして、これを支持する見解がある [Miller=Bahnson=McAllister (2008), p. 5]。卑見も同様である。

ただし、段階取得に限ったことではないが、非支配株主持分についても公正価値で評価する点は、実行可能性の面で難しい問題をもたらすものと思われる。すなわち、非支配株主持分の公正価値を算定するためには、結局は被取得企業全体の公正価値の見積もりを行わなくてはならないのであり、しかもそこでは非支配株主持分には含まれない、いわゆる支配プレミアムの額も考慮しなければならないからである。

とはいえ、段階取得に関する SFAS141 (R) の会計処理は、概ね支持されているといわれている [Davis=Largay (2008), p.29]。ただし、過去の投資額を公正価値で再評価するさいの評価差額の取扱いについては、これを純利益としてではなく、その他包括利益の構成要素として処理すべきであるとする見解がコメント・レターとして多く寄せられている [FASB (2006a), par.43]。この見解の前提には、当該投資額の中には、支配獲得前には売却可能証券に分類されていたものも少なくないのであり、売却可能証券を評価替えするという意味では、そ

の評価差額をその他包括利益の構成要素に含めてしかるべきとする考え方がある。

ただし、これは、バーゲン・パーチェスによる利得の処理、条件付対価についての事後の会計処理、または偶発事象についての事後の会計処理をはじめとする諸項目の会計処理に対する SFAS141 (R) の基本スタンスを考えあわせれば、無理な主張といわざるを得ないものと思われる。SFAS141 (R) のもとでは、結合当事会社間における交換差額または公正価値の変動は、すべて損益（純利益）に反映させることになるからである。すなわち、これらの会計処理との整合性を考えれば、過去の投資額についての評価差額だけをその他包括利益の構成要素にすると、SFAS141 (R) 内部での整合性が取れない結果になると思われる<sup>16</sup>。

#### (7) のれんの測定

のれんの測定に関する SFAS141 (R) のポイントは、全部のれんを計上させる点にある。繰り返しになるが、SFAS141 (R) は、結合当事会社間で交換されたすべての価値を認識させるスタンスを採用しているのであるから、のれんについても例外ではなく、非支配株主持分に相当する部分も含めた全部のれんを計上させるのが当然の帰結ということになる。また、SFAS141 (R) が、経済的単一体説を採用したとみられることから、全部のれんの計上は必然である。

全部のれんを計上することについては、被取得企業に存在するすべてののれんをその公正価値で評価することができることを理由に、これを支持する見解があ

---

16 なお、連結財務諸表に関するその他のポイントとして、いわゆる経済的単一体説に基づく処理が大幅に取り入れられた点があげられる。具体的には、子会社株式の追加取得、子会社株式の一部売却または子会社の時価発行増資に伴う持分変動をすべて資本取引として扱うことと、全部のれんを計上することである。全部のれんについては後述することにして、ここでは持分変動を資本取引とみなす点について述べれば、結果として、ほとんど反対意見はないように思われる。ただし、過去の投資額に関する評価差額を損益として処理することとの対比で、「子会社株式の購入によって評価益が生じる一方で、子会社株式の売却からは損益は発生しないという不思議な結果を生む [John (2007), p 3]」といった見解がある。

る [Miller=Bahnson=McAllister (2008), pp.5-6]。しかし、ここでもやはり、実行可能性が問題になるであろう。

一番の問題は、被取得企業全体の公正価値を見積もるためには非支配株主持分の公正価値評価を行わなければならない点にあると思われる。しかし、段階取得の箇所ですべたのと同じ理由で、支配プレミアムを考慮したうえで非支配株主持分の公正価値を求めることは容易ではない。

また、被取得企業全体の公正価値を見積もるためには、取得企業による支払対価を公正価値評価することも必要とされるが、これも決して容易ではない。支払対価に条件付対価が含まれている場合にはとりわけそうである。また、条件付対価が含まれている場合には、これを過大または過小に評価することを通じて、のれんの額を操作し、企業結合後の会計期間に望ましい会計結果が得られるようにするなどの粉飾が行われる可能性なども懸念されている [Davis=Largay (2008), p.28]。

このように、全部のれんについては、その測定に関する実行可能性への疑問が少なくないところから、その評価額に対する信頼性が乏しいとする反対意見が数多くみられる。また、それゆえに全部のれんに関する情報は、利用者に用いられることがほとんどなく、これを貸借対照表上に計上する必要性に乏しいといった見解もある [FASB (2006a), par.31]、[Smith=Saemann (2007), p.18]。

## XII 総 括

以上みてきたように、取得法 (SFAS141 (R)) の意義または特徴は、多岐にわたっているが、それでも突き詰めていえば、全面公正価値会計を指向している点にこれを求めることができよう。すなわち、企業結合によって受け入れる資産および負債、取得企業による支払対価、非支配株主持分、条件付対価、偶発事象、

IPR&D および全部のれんをはじめとする無形資産ならびに段階取得における過去の投資額など、企業結合取引に関連するあらゆる項目が公正価値評価の対象となっている。確かに、2002年のノーウォーク合意の前後から FASB-IASB ベースで次々と全面公正価値ベースの基準設定に向けた動きがあったわけであるから、取得法の登場もそれほど驚くにはあたらないのかもしれない。とはいえ、企業結合会計基準の領域で50年以上続いてきた取得原価主義ベースのパーチェス法が、かくもドラスティックに取得法にとって替わられたことには、驚きを禁じえないというのが率直な感想である。

取得法の会計処理を批判するのは簡単である。むしろ、これまでの取得原価主義会計の思考に立つ限り、取得法のなかで批判の対象とならない部分はないといっても過言ではないと思われる。しかし、拠って立つ基本思考が異なっている以上、そのような批判はもはや的外れであると評価されてしまうのであろう<sup>17</sup>。今回の取得法プロジェクトは、FASB と IASB の共同プロジェクトであり、その成果である取得法は、全面公正価値会計をベースにしながら強力にコンバージェンスを推進するという世界的潮流の表われである。

かかる認識に基づいて今後の課題について述べれば、公正価値を見積もるための各種価値評価スキームの構築が必要不可欠であるといえるように思われる。すなわち、取得法のもとでは、受入資産としての無形資産、IPR&D を独立に評価するための価値評価スキームが必要であるし、条件付対価および偶発事象についても同様にこれを独立に評価するための価値評価スキームが必要である。また、のれんについては、独立評価が不可能であり、差額概念で求めるより他ないのであるが、かかる差額計算を行うためには、企業結合によって受け入れる資産および負債、支払対価ならびに非支配株主持分の独立評価が必要不可欠である。した

---

17 本稿で引用したいくつかの文献においても、各論では批判もみられるが、総論としては取得法 (SFAS141 (R)) を支持する結論が導かれているケースが多い。

がって、これらについての価値評価スキームも必要不可欠ということになろう。  
これらの価値評価スキームの研究を今後の課題としたい。

[付記]

本稿は、平成20年度久留米大学ビジネス研究所・プロジェクト研究助成（代表・石内孔治）の研究助成を受けた研究成果の一部である。

[引用文献]

- AIA [1959] *Accounting Research Bulletin No.51: Consolidated Financial Statements*, AIA.
- Davis, M. and J.A. Largay III [2008] "Consolidated Financial Statements—Major Changes Coming !," *The CPA Journal*, February 2008.
- FASB [2001a] *Statements of Financial Accounting Standards No.141: Business Combinations*, FASB.
- FASB [2001b] *Statements of Financial Accounting Standards No.142: Goodwill and Other Intangible Assets*, FASB.
- FASB [2005] *Exposure Draft, Proposed Statement of Financial Accounting Standards, Business Combinations, a Replacement of FASB Statement No.141*, FASB.
- FASB [2006a] *Exposure Draft, Business Combinations Comment Letter Summary*, FASB-IASB.
- FASB [2006b] *Statements of Financial Accounting Standards No.157: Fair Value Measurements*, FASB.
- FASB [2007a] *Statements of Financial Accounting Standards No.141 (Revised 2007): Business Combinations*, FASB.
- FASB [2007b] *Statements of Financial Accounting Standards No.160: Noncontrolling Interests in Consolidated Financial Statements*, FASB.
- John, B. [2007] "Changing the Rules," *ELT (Powered by BNET.com)*, October 2007.
- Melanie, S. [2007] "FASB takes Action Unfavorable to Mutuals," *Community Banker (Powered by BNET.com)*, February 2007.
- Miller, P.B.W. and P.R. Bahnson [2007] "Refining Fair Value Measurement—FASB 157 Upgrade the Quality of Financial Reporting," *Journal of Accountancy*,

November 2007.

Miller, P.B.W., P.R. Bahnson and B.P. McAllister [2008] “A New Day for Business Combinations—Recognizing the whole enterprise,” *Journal of Accountancy Online*, June 2008.

Olsen, M.G. and M. Halliwell [2007] “Intangible Value: Delineating Between Shades of Gray,” *Journal of Accountancy*, May 2007.

Smith, P.A. and G. Saemann [2007] “Implications of the Joint FASB and IASB Proposal on Accounting for Business Combinations—Conceptual Changes on the path to Convergence,” *The CPA Journal*, April 2007.

拙稿 [2006] 「持分プーリング法廃止後の企業結合会計基準における論点 (1)」久留米大学商学研究第12巻第3号 (2006年12月)。

拙稿 [2007a] 「持分プーリング法廃止後の企業結合会計基準における論点 (2)」久留米大学商学研究第12巻第4号 (2007年3月)。

拙稿 [2007b] 「取得法の意義に関する一考察 (1)」久留米大学商学研究第13巻第2号 (2007年10月)。

拙稿 [2008a] 「取得法の意義に関する一考察 (2)」久留米大学商学研究第13巻第3号 (2008年1月)。

拙稿 [2008b] 「SFAS141「企業結合 (改訂版)」の意義と特徴」久留米大学商学研究第13巻第4号 (2008年3月)。

特許庁 [2006] 『大学における知的財産権研究プロジェクト研究成果報告書「知的財産の会計ディスクロージャー制度に関する研究—医薬特許価値評価モデル—」』特許庁。